

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第39期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹 羽 時 重

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹 羽 時 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	36,466,111	52,282,474	51,857,977	34,483,024	47,096,572
経常利益 (千円)	779,374	4,991,843	4,903,645	356,263	3,541,606
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	187,741	3,523,354	2,347,086	342,050	1,663,090
包括利益 (千円)	140,089	3,496,227	2,354,731	325,308	1,684,580
純資産額 (千円)	23,305,825	26,060,106	27,380,811	26,020,506	27,113,729
総資産額 (千円)	46,471,220	55,546,079	49,641,354	49,015,609	49,087,404
1株当たり純資産額 (円)	1,571.78	1,759.92	1,848.74	1,755.57	1,828.13
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.70	238.33	158.76	23.14	112.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	46.8	55.1	52.9	55.1
自己資本利益率 (%)	0.8	14.3	8.8	1.3	6.3
株価収益率 (倍)	-	5.18	10.37	-	10.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,814	3,927,204	6,079,052	2,791,417	5,682,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,258,349	1,171,845	3,416,150	1,016,404	4,607,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,599	1,433,969	1,895,482	465,466	493,798
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,347,766	15,658,564	16,426,618	13,080,578	13,655,511
従業員数 (名)	683	698	672	679	647

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第35期及び第38期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	33,901,036	50,165,891	49,145,545	31,136,994	44,037,146
経常利益	(千円)	1,281,770	5,518,660	5,556,311	1,492,040	4,478,988
当期純利益	(千円)	110,358	3,758,492	933,445	180,443	114,516
資本金	(千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数	(株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額	(千円)	24,000,173	27,016,720	26,916,138	26,060,977	25,585,066
総資産額	(千円)	45,862,028	55,417,188	48,301,435	48,050,256	47,619,662
1株当たり純資産額	(円)	1,623.42	1,827.47	1,820.66	1,762.83	1,730.64
1株当たり配当額	(円)	50.00	70.00	70.00	40.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.46	254.23	63.14	12.21	7.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.3	48.8	55.7	54.2	53.7
自己資本利益率	(%)	0.5	14.7	3.5	0.7	0.4
株価収益率	(倍)	117.16	4.85	26.07	81.85	153.16
配当性向	(%)	670.2	27.5	110.9	327.7	516.4
従業員数	(名)	445	456	442	435	439

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和39年12月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
昭和41年7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
昭和45年6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
昭和48年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
昭和48年7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
昭和49年4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引き継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
昭和49年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
昭和50年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目3番31号 丸満ビルへ移転。
昭和51年9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
昭和54年4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
昭和56年4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
昭和56年4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
昭和57年6月	本社を名古屋市中区錦一丁目2番12号 地産ビルへ移転。
昭和59年6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
昭和59年8月	本社を名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービルへ移転。
昭和60年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
昭和61年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
平成元年10月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム(DK-SIS)のサービス開始。
平成2年3月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
平成3年10月	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
平成5年3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
平成5年4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
平成5年8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS - 300発売。
平成5年11月	液晶表示ユニット製造開始。
平成7年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末 ケロボ発売。
平成8年6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
平成8年9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
平成11年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
平成12年4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
平成12年5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
平成13年5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
平成13年10月	総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」を発売。
平成14年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成16年4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
平成17年3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け、元気株式会社と業務提携ならびに資本提携。
平成17年3月	情報コンテンツ事業を分社化し、DIXEO株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成17年4月	株式会社ラピスの第三者割当増資を全額引受け、同社を持分法適用会社とする。
平成17年7月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
平成17年10月	SKY PerfecTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」のチャンネル名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
平成18年2月	元気株式会社(連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年3月	元気モバイル株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年3月	D A X E L株式会社(現 連結子会社)を設立
平成18年8月	D O株式会社(現 連結子会社)をオンキヨー株式会社と共同出資で設立。
平成19年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAI GATE」をリリース。
平成20年2月	G K株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年3月	元気株式会社(旧商号)を会社分割し社名をC L K株式会社(旧 連結子会社)に変更。同時にC L K株式会社の全事業をG K株式会社が承継し、G K株式会社は社名を元気株式会社(現 連結子会社)に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びD I X E O株式会社

制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

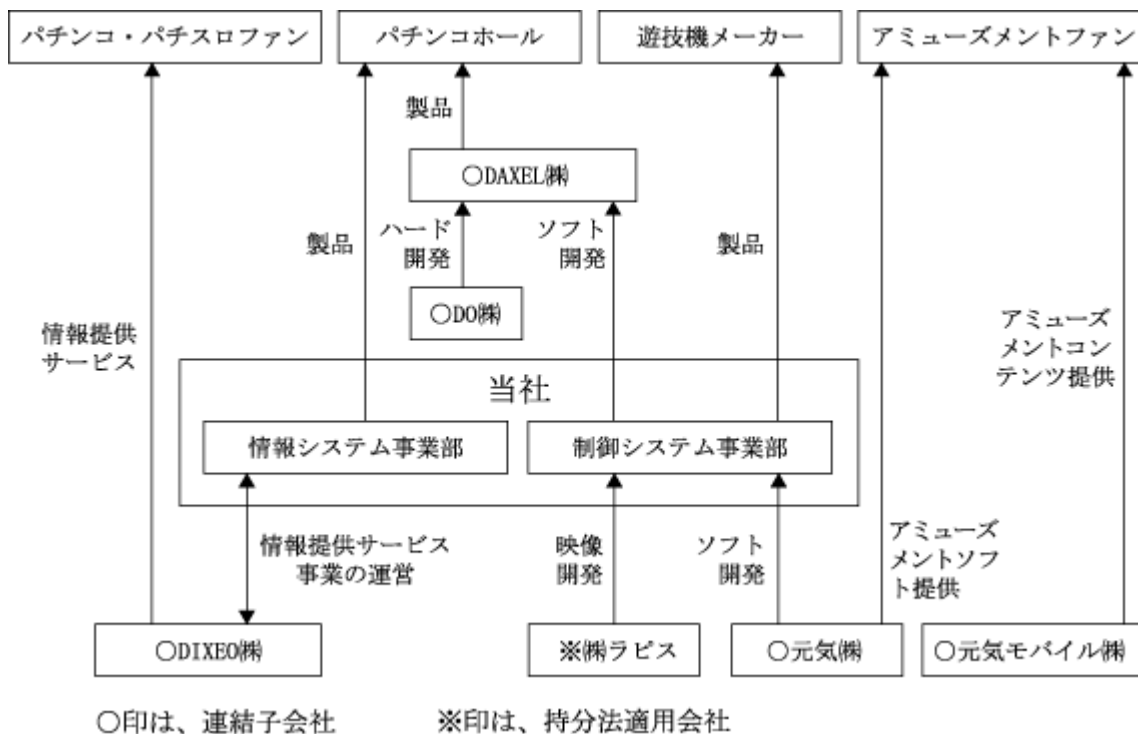
(主な関係会社) 当社及び元気株式会社、D O株式会社、D A X E L株式会社、株式会社ラピス

アミューズメントコンテンツ事業

当部門においては、アミューズメントソフト及びアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売をしております。

(主な関係会社) 元気株式会社及び元気モバイル株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DIXEO 株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	パチンコ・パチスロファ ン向け情報コンテンツの 提供等	95.0	当社と相互に製品又は役務 を提供 役員の兼任 2 名
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	200	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 2 名 資金の貸付
元気モバイル 株式会社	東京都中野区	10	アミューズメントコンテ ンツの企画・開発・販売	95.0	役員の兼任 1 名 資金の貸付
DO株式会社	愛知県名古屋市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発役務を提供
DAXEL 株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	役員の兼任 3 名 資金の貸付
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラビス	東京都渋谷区	16	アミューズメント映像の 制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任 1 名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末時点で4,004百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	308
制御システム事業	199
アミューズメントコンテンツ事業	91
全社(共通)	49
合計	647

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
439	42.4	15.7	6,798

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	281
制御システム事業	109
全社(共通)	49
合計	439

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。

2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残っている状況の中、企業生産は緩やかに持ち直しているものの、雇用情勢など依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、震災後の電力供給不足対応として輪番休業を実施した地域もあり、パチンコホールにおいて集客や稼働の減少などが心配されましたが、5月以降に大きな影響はなく、店休時に小規模な設備投資を行う動きも見られ、パチンコ遊技機から好調なパチスロ遊技機への入替が引続き行われました。その一方で、8月より警察庁生活安全保安課が発出した「広告・宣伝規制の運用方針の見直し」が施行され、店舗営業においては広告・宣伝やイベントの実施については慎重な動きとなりました。

警察庁生活安全局「平成23年中における風俗関係事犯の取締状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が55,962台減少、パチスロ遊技機は84,346台増加し、合計4,582,784台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、多様化が進むパチスロのゲーム性をファンにわかりやすく伝える情報公開機器「BIGMO」を中心に、呼び出しランプ「IL-AW」、システムの中核となるホールコンピューティングシステム「C」の提案を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、開発業務の効率向上と品質を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高470億96百万円（前期比36.6%増）、連結営業利益35億25百万円（同32億98百万円増）、連結経常利益35億41百万円（同894.1%増）となりました。連結当期純利益は16億63百万円（同20億5百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、MIRAI GATEネットワークを活用したホール経営サービス「Cスタンダード」の拡大を推進し、パチスロ遊技機の大型機種の導入に合わせて情報公開機器「BIGMO」が高く評価され、ホールコンピューティングシステム「C」の導入にも繋がりました。

この結果、当事業の売上高は257億41百万円（前期比9.6%増）、セグメント利益47億93百万円（同57.3%増）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、パチンコ遊技機市場において、昨年9月までは震災による半導体供給への影響があり販売機種数・販売台数が減少いたしました。当事業が携わった機種が市場で高い評価を受け、販売台数が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は204億63百万円（前期比115.5%増）、セグメント利益8億73百万円（同19億2百万円増）となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

当連結会計年度は、コンシューマゲームにおいて、前連結会計年度に受託しました大型案件を中心に開発を行いました。

この結果、当事業の売上高は9億5百万円（前期比42.0%減）、セグメント損失2億89百万円（同2億30百万円減）となりました。

（注）セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、固定資産の取得及び定期預金の預入による支出等の要因により一部相殺されたものの税金等調整前当期純利益が33億17百万円（前期は2億12百万円）増加したこと等により前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加の136億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は56億82百万円（前期は27億91百万円の使用）となりました。これは主に、前連結会計年度において計上されたたな卸資産が当連結会計年度において販売されたこと、その他の資産に含まれる消費税還付等の未収入金が当連結会計年度において返還されたこと、及び税金等調整前当期純利益が大きかったことによります。

投資活動により使用した資金は46億7百万円（前期比353.3%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が大きかったことによります。

財務活動により使用した資金は4億93百万円（前期は4億65百万円の収入）となりました。これは主に前連結会計年度では資金の充実を目的とした借入金を増加させたことに伴う収入が大きくなりましたが、当連結会計年度では配当金等の支払による支出が大きかったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	16,679	93.1
制御システム事業	9,788,020	171.6
アミューズメントコンテンツ事業	919,479	71.5
合計	10,724,180	153.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当期連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	16,091,068	108.4	1,983,003	31.2
アミューズメントコンテンツ事業	430,395	33.2	210,176	24.7
合計	16,521,463	102.3	2,193,180	30.4

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いして
 おりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	25,738,914	109.7
制御システム事業	20,463,565	215.6
アミューズメントコンテンツ事業	894,093	58.3
合計	47,096,572	136.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株シンセイ	2,894,865	8.4	6,370,577	13.5
ニッコウ電機(株)	1,069,796	3.1	5,811,330	12.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3 【対処すべき課題】

情報システム事業

「ネットワーク」をコンセプトとして、MIRAI GATEシステムとネットワークサービスの強化をはかり、シェアビジネスの確立を目指します。

制御システム事業

顧客への貢献を念頭に顧客にとっての最適化を追求します。

顧客ニーズを掘り起こし提案し、提案することでアライアンス先企業を目指します。

事業全体から個々の作業に至るまで、全ての意思決定のスピードを向上します。

グループ企業の業務領域を広げ、企画開発体制を強化します。

生産業務を統合し、会社全体での生産性、収益性を高めます。

アミューズメントコンテンツ事業

企画力と開発品質を向上させることで信頼を強化し、大手ゲーム会社向けの事業を拡大していくことを目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすることが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点が明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 創業者との取引

提出会社と創業者との平成24年3月期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）における取引は次のとおりであります。

氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有) 直接 2.95	-	-	給与支払	22,294	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝 代表取締役社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

なお、栢森新治は、平成8年11月取締役を退任、取締役相談役に就任。平成10年3月取締役相談役を退任後、常勤顧問規程により常勤顧問（相談役）に就任。多方面に渡る親交により、財界を中心とした渉外活動を通じて、当社事業展開が円滑に行われるよう、日々注力いたしております。

5 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社O A M特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント 株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等)に 関する販売特約店契約	平成18年4月1日から 平成24年3月31日まで (期間満了の1カ月前まで に両社いずれからも何等の 申し入れもない場合は、さ らに1年間自動的に延長さ れるものとし、以後も同様 となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ197名により情報システム事業、制御システム事業及びアミューズメントコンテンツ事業各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。なお、研究開発費の総額は35億89百万円であります。

(情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ29名、研究開発費は7億64百万円であります。

ホールコンピューティングシステム「C」の主な開発活動

- ・低玉貸し等、営業方法の多様化に対応したデータ管理機能を開発しました。
- ・ホールの営業状況に応じて、各種機器を節電モードで動作させる節電機能を開発しました。
- ・当社製「プリペイドカードシステム」や「顔認証システム」、また「他社台毎カメラシステム」との接続を実現し、不正行為に対してのセキュリティ機能を強化しました。

情報公開製品の主な開発活動

- ・データ表示機のデータロボ「VR-77」を開発しました。従来製品からのフルモデルチェンジであり、ファンがより楽しく遊技できるための新しい機能を搭載しています。
- ・「フルカラー7セグメント」、「4.3インチカラー液晶」を搭載し、圧倒的な存在感・美しさ・表現力でホールを華やかに彩る呼出ランプ「IL-X」を開発しました。
- ・「見た目の煌びやかさ」、「データの見やすさ」に特化したコストパフォーマンスの高いシンプルな呼出ランプ「IL-Y」を開発しました。
- ・台間演出パネル「Astaray」を開発しました。「19.2インチのタッチパネル付き縦型液晶」と「10連LED」を採用し、分かりやすい情報提供とともに、賑わい感を演出します。
- ・玉箱ランプ「DECOREO」を開発しました。「総数60個のマルチLED」を駆使した鮮やかなイルミネーションで出玉感を演出します。
- ・「顔認証カメラ」、「台間POP」の搭載が可能な台間ナノイー発生装置「アクリシア」を開発しました。
- ・台毎データ表示機「BiGMO」において、大型版權のパチスロ機に特化した専用データ表示、専用演出機能を開発しました。

プリペイドカードシステムの主な開発活動

- ・「パチンコ用CRユニット（台毎計数機付タイプ、顔認証カメラ付タイプも有り）」、「パチスロ用台間メダル貸機（顔認証カメラ付タイプも有り）」を開発しました。ホールコンピューティングシステム「C」との連携により、ホール営業のトータル管理を可能としました。

新分野の主な開発活動

- ・ホールの営業状況に応じて、空調機をコントロールする空調連携機能を開発しました。
- ・顔認証技術を利用して、ファンの「リピート状況」を把握し、分析できる機能を開発しました。

(制御システム事業)

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ140名、研究開発費は27億89百万円であります。特に連結子会社を交えた新たな企画開発力強化を中心に、研究開発活動に取り組んでまいりました。

- ・製品企画面においては、新規コンテンツ、盤面役物、ゲームスペック、新規技術活用、といった遊技機の企画範囲を拡充し、顧客への提案を実施しました。
- ・ソフト開発面においては、映像演出仕様の増大や複雑化による開発ボリュームに対応すべく、連結子会社の役割を広げ、開発リソースの最適化を図ることで開発効率の向上に取り組みました。
- ・増加する仕様ボリュームに伴う品質検査量の増加に対応するため、前倒し検査期間の確保と検査の迅速化を図り、製品品質向上と開発期間長期化の抑制に取り組みました。
- ・ハード開発面においては、パチンコ遊技機の省電力化を目指し演出装置、制御回路等の研究に取り組みました。
- ・継続的な価値を創造していくために、次世代表示ユニット等の開発を実行しました。

平成24年3月期の実績

主な新製品：	銀河鉄道999	(京楽産業・株式会社)	平成23年 7月
	野生の王国SUN	(株式会社ニューギン)	平成23年 8月
	牡丹と薔薇	(株式会社サンセイR&D)	平成23年 12月
	新・子連れ狼	(株式会社高尾)	平成24年 1月

(アミューズメントコンテンツ事業)

当連結会計年度におきましては、連結子会社である元気株式会社の自社ブランドとなるオリジナルソフトにおいて、商品化検討段階での数々の企画案、試作品の作成、家庭用ゲーム機メーカーから発売のハード機器の研究、3Dゲームやインタラクティブコンテンツの統合開発環境の研究及び整備を行いました。

当連結会計年度における開発スタッフは28名、研究開発費は35百万円であります。

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、会員権の評価、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

当社グループの行っている会計上の見積りのうち、たな卸資産においては将来の使用見込みを鑑み必要に応じて評価減や廃棄処分を実施しております。会員権においては時価が簿価の30%以上下落した場合や業績不振等により回収可能性がきわめて低いと判断された場合に減損処理を行っております。繰延税金資産においては回収可能性が将来の課税所得の見積りに対するものでありますから、見積り額が減少した場合には繰延税金資産の減額及び税金費用の追加計上の可能性があります。また、当連結会計年度において法人税率の変更があったことにより、法定実効税率が変更されております。これに伴い、解消が見込まれる一時差異の見積りにおいては、従来以上の細分化を行い、厳密に回収可能時期を検討した額を計上しております。減損損失においては、当社グループの保有する資産において、事業用資産については管理会計上の区分でグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。このグルーピング資産ごとに時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しております。資産除去債務においては、当社グループの重要な事業拠点等の賃貸借契約に伴う原状回復義務について、過去の実績等から合理的に見積った額を計上しております。

その他として、資本提携等により連結子会社化した会社の株式取得に伴うのれんの評価につきましては、事業内容等の諸事情を勘案して、10年の均等償却を行っておりますが、関係会社の業績が著しく悪化した場合や、取得時においての見積りに大きく乖離が生じた場合等には、のれん残高の減額を行っております。

なお、文中における将来に関する事項におきましては、当連結会計年度末（平成24年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるパチンコ業界は、東日本大震災後の電力供給不足に対する輪番休業の実施地域もあり、パチンコホールの集客や稼働の減少などが心配されましたが、5月以降に大きな影響はみられず、店休時の小規模な設備投資やパチンコ遊技機から好調なパチスロ遊技機への入替が引続き行われました。その一方で、パチンコホールの広告・宣伝やイベントの実施については、警察庁の「広告・宣伝規制の運用方針の見直し」の施行により慎重な動きとなりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、多様化が進むパチスロのゲーム性をファンにわかりやすく伝える情報公開機器「BIGMO」や呼び出しランプ「IL-AW」が高く評価され、システムの中核となるホールコンピューティングシステム「C」の導入にも繋がったことにより、売上高は257億41百万円（前期比9.6%増）となりました。

制御システム事業におきましては、震災による半導体供給への影響でパチンコ遊技機市場は機種数・台数が減少いたしました。当事業が携わった機種が市場で高い評価を受け、販売台数が好調に推移したことにより、売上高は204億63百万円（同115.5%増）となりました。

アミューズメントコンテンツ事業におきましては、前連結会計年度に受託しましたコンシューマゲームの大型案件を中心にした開発にとどまったことにより、売上高は9億5百万円（同42.0%減）となりました。

この結果、連結売上高は470億96百万円（同36.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、試験研究費が増加したことにより124億37百万円（同12.9%増）となりました。この

結果、連結営業利益は35億25百万円（同32億98百万円増）、連結経常利益は35億41百万円（同894.1%増）、連結当期純利益は16億63百万円（同20億5百万円増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 4 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や財団法人保安電子通信技術協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加の319億16百万円となりました。その主な内容は、前連結会計年度において販売予定の製品等が当連結会計年度において実現したことによりたな卸資産が減少しましたが、当連結会計年度の売上が好調に推移したことにより現金及び預金は増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少の171億70百万円となりました。その主な内容は、投資その他の資産で会員権の売却及び償還、東日本支店の移転による敷金の返金があったことによります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億21百万円減少の219億73百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度末において翌連結会計年度に販売予定の製品に対する仕入債務が減少、新社屋に関する設備費用の未払金の計上がなかったことによります。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いがありましたが、当期純利益の計上があったことにより利益剰余金は増加し、10億93百万円増加の271億13百万円となりました。よって当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加の490億87百万円となり、自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末比2.2ポイント上昇）となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加の136億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、56億82百万円（前年同期は27億91百万円の支出）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少や法人税等の支払いがありました。営業成績の好調を受けて税金等調整前当期純利益が大きくなったこと、前連結会計年度末計上のたな卸資産が当連結会計期間において販売されたことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、46億7百万円（前年同期に比べ35億91百万円増加）となりました。その主な要因は、定期預金の預入が大きくなったこと、新社屋建設等による固定資産の取得が大きかったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、4億93百万円（前年同期は4億65百万円の収入）となりました。その主な内容は、配当金の支払いがあったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが平成24年3月期に実施した設備投資の総額は14億91百万円となりました。

その主なものとしまして、情報システム事業におきましては、MIRAI GATEネットワークの活用の拡大を推進するための新製品に関する開発用機器及び生産用設備の拡充に約2億8百万円の投資を行いました。また、営業拠点の効率性を高めるために支店等の設備に対する強化を行い、約1億98百万円の投資を行いました。

制御システム事業におきましては、遊技機等の新規製品に関する開発用機材及び生産用設備の補強等に約47百万円の投資を行いました。

その他としましては、各地に分散している各事業所、本部機能や本社機能を統合することによる業務の効率化と、各種最新省エネ技術を採用することによるコスト削減を踏まえた新社屋（本社）の建設を行い、約21億円（内、当連結会計年度投資額約8億90百万円）の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社	全社総括業務 施設	1,683,987	91,127	3,086,585 (2,529.24)	480,446	5,342,147	180
坂下事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び メンテナンス用 施設	1,695,370	19,766	309,392 (5,454.21)	96,359	2,120,889	55
高蔵寺事業所 (愛知県春日井市)	制御システム事業	購買及び製品の 製造用施設	130,057	38,080	234,936 (1,935.50)	35,721	438,795	24
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	185,905	528	458,083 (10,410.97)	68,066	712,583	30
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	114,365		()	58,787	173,152	35
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	2,327		()	919	3,247	23
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	3,215		()	1,232	4,447	17
札幌営業所他 12営業所	情報システム事業 制御システム事業	製品の販売及び 開発用施設	129,152		()	38,344	167,497	75
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	全社	研修及び保養 施設等	317,646	124	24,237 (4,651.91) [4,283.00]	2,190	344,198	0
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	全社	賃貸共同住宅	451,916		426,985 (1,472.51)	128	879,029	0
その他	全社	駐車場設備他	51,276	404	181,561 (623.45)		233,242	0

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地面積の〔 〕内は、賃借中のもので内数で表示しております。
 4 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は418,709千円であります。
 5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	全社	営業車両	2～6年	63,690	140,237

(2) 子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
D I X E O株式会社 (東京都中野区)	情報システム事業	製品の企画・開発 及び販売用施設	9,177	30	()	6,663	15,871	27
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業 アミューズメント コンテンツ事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	21,895		()	16,266	38,161	127
元気モバイル株式会社 (東京都中野区)	アミューズメント コンテンツ事業	アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	14,815		()	1,342	16,157	24
D O株式会社 (名古屋市中村区)	制御システム事業	製品の企画・開発 用施設			()	706	706	7
D A X E L株式会社 (名古屋市中村区)	制御システム事業	製品の製造用設備	37,083	1,182	()	361,369	399,634	23

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は193,305千円であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業 アミューズメント コンテンツ事業	什器備品等	5年	1,860	752
元気モバイル株式会社 (東京都中野区)	アミューズメント コンテンツ事業	什器備品等	3年～5年	1,296	35

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月6日 (注)	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円
 引受価額 610円
 発行価額 553円
 資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	27	67	76	-	3,992	4,188	-
所有株式数(単元)	-	12,983	1,054	34,786	14,420	-	84,569	147,812	2,700
所有株式数の割合(%)	-	8.78	0.71	23.53	9.76	-	57.22	100.00	-

(注) 自己株式334株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市東区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,587	10.73
栢森寿恵	愛知県春日井市	1,108	7.50
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
公益財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野1丁目4番5号	750	5.07
栢森秀行	愛知県春日井市	739	4.99
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	467	3.16
栢森新治	名古屋市千種区	437	2.95
栢森 啓	愛知県春日井市	420	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番1号	333	2.25
計	-	8,541	57.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 333千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,900	147,809	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,809	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 4 3 番 5 号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19	14,402
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	334	-	334	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当30円とし、中間配当（10円）と合わせて通期で1株当たり合計40円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月24日 取締役会	147,835	10
平成24年5月11日 取締役会	443,506	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,205	1,523	2,180	1,736	1,215
最低(円)	815	806	1,115	800	633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	721	711	769	793	976	1,215
最低(円)	633	639	658	731	786	964

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栢森雅勝	昭和41年12月26日生	昭和62年7月 昭和63年6月 平成7年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年3月 平成24年4月	監査役就任 取締役(非常勤)就任 取締役 役員室担当 常務取締役就任 営業本部 情報推進室担当 専務取締役就任 情報システム 事業部 情報戦略室担当 代表取締役副社長就任 代表取締役副社長 新規事業企画室 室長 代表取締役副社長 監査室管掌 代表取締役社長就任 DIXEO株式会社 取締役就任 DAXEL株式会社 取締役就任(現任) 代表取締役会長就任(現任) 元気株式会社 取締役就任(現任)	(注)3	1,587
代表取締役 社長		栢森秀行	昭和43年8月13日生	昭和63年6月 平成元年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年8月 平成21年6月 平成24年4月	監査役就任 取締役(非常勤)就任 取締役 事業革新本部 情報企画課担当 取締役 企画部 アミューズメン ト企画グループ担当 代表取締役専務就任 アミューズメン トネットワーク部 部長 代表取締役専務 新規事業開発部 部長 代表取締役専務 新規事業プロジェクト リーダ 代表取締役専務 代表取締役副社長就任 DIXEO株式会社 代表取締役社長就 任 元気株式会社 代表取締役社長就任 DAXEL株式会社 代表取締役社長就任 元気モバイル株式会社 代表取締役副社長就任(現任) DIXEO株式会社 代表取締役会長就任(現任) D0株式会社 代表取締役社長就任 株式会社ラピス 取締役就任 代表取締役社長就任(現任) DAXEL株式会社 代表取締役会長就任(現任) 元気株式会社 代表取締役CEO就任(現任)	(注)3	739

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務	経営本部 本部長	栢森 健	昭和45年 8月29日生	平成元年 6月 平成 2年 6月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成18年 3月 平成19年 4月 平成24年 4月	監査役就任 取締役(非常勤)就任 取締役 経営管理室担当 取締役 経営企画室 室長 常務取締役就任 経営企画室 室長 代表取締役専務就任 経営管理本部担当 DIXEO株式会社 取締役就任 DAXEL株式会社 取締役就任(現任) 代表取締役専務 経営管理本部 本部長 代表取締役専務 経営本部 本部長(現任) 元気株式会社 取締役就任 (現任)	(注)3	1,772
専務取締役		岩根節雄	昭和32年 3月 4日生	昭和58年 4月 昭和61年 2月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月	有限会社新潟日健入社 当社入社 情報システム事業セクタ 副セクタ長 取締役就任 情報システム事業 セクタ 副セクタ長 取締役 情報システム事業セクタ セクタ長 取締役 事業本部 本部長 兼 情報システム事業セクタ セクタ長 常務取締役就任 事業本部 本部長 兼 情報システム事業 セクタ セクタ長 常務取締役 事業本部 本部長 兼 制御システム事業セクタ セクタ長 常務取締役 事業本部 本部長 常務取締役 専務取締役(現任)	(注)3	7
常務取締役		橋本忠巳	昭和31年 9月14日生	昭和54年 3月 昭和59年 2月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成23年10月 平成24年 4月	愛知トヨタ自動車株式会社入社 当社入社 事業本部 制御システム事業 セクタ セクタ長 取締役就任 事業本部 制御システム事業セクタ セクタ長 取締役 制御システム事業部 事業部長 常務取締役就任(現任) 株式会社ラピス 取締役就任	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品事業部 事業部長	齊藤 直	昭和29年5月17日生	昭和56年5月 昭和60年11月 平成17年4月 平成21年11月 平成23年10月 平成24年6月	協信電機株式会社入社 当社入社 事業本部 制御システム事業部 P Sグループ グループ長 DAXEL株式会社 専務取締役 当社 商品事業部 事業部長 取締役就任 商品事業部 事業部長(現任)	(注)3	6
取締役	経営本部 管理統括部 部長	丹羽時重	昭和32年6月10日生	昭和56年9月 平成6年8月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月 平成24年4月	ヤマザキマザック株式会社入社 当社入社 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 取締役就任 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 取締役 経営管理本部 総務部 部長 取締役 経営本部 管理統括部 部長(現任)	(注)3	4
取締役	経営本部 管理統括部 副部長 兼 人事部長	室町雅紀	昭和33年2月4日生	昭和56年3月 平成3年7月 平成17年4月 平成23年6月 平成24年4月	株式会社マキタ電機製作所入社 当社入社 経営管理本部人事企画室 室長 取締役就任 経営管理本部人事企画室 室長 取締役 経営本部管理統括部 副部長 兼 人事部長(現任)	(注)3	3
取締役	情報システム 事業部 事業部長	根本 弘	昭和34年1月13日生	昭和57年4月 昭和58年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年10月	そごう電器株式会社入社 当社入社 事業本部 情報システム事業 セクタ 副セクタ長 取締役就任 事業本部 情報システム事業セクタ 副セクタ長 取締役 事業本部 情報システム 事業セクタ セクタ長 DIXE0株式会社 取締役就任(現任) 取締役 情報システム事業セクタ セクタ長 取締役 情報システム事業部 事業部長(現任)	(注)3	4
取締役	経営企画室 室長	吉川幸治	昭和34年3月31日生	平成2年11月 平成3年3月 平成19年4月 平成23年6月	東洋コーテッドサンド株式会社 入社 当社入社 経営企画室 室長 取締役就任 経営企画室 室長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	制御システム 事業部 事業部長	佐藤信悟	昭和35年7月30日生	昭和58年4月 株式会社阿部和工務店入社 昭和61年3月 当社入社 平成23年4月 制御システム事業セクタ 副セクタ長 平成24年4月 制御システム事業部 事業部長 平成24年6月 取締役就任 制御システム事業部 事業部長(現任)	(注)3	4
取締役	情報システム 事業部 副事業部長	栢森 啓	昭和39年2月26日生	昭和59年4月 アクタス・パワードライブ 株式会社入社 平成4年10月 当社入社 平成22年4月 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成23年10月 情報システム事業部 副事業部長 平成24年6月 取締役就任 情報システム事業部 副事業部長(現任)	(注)3	420
取締役		國保徳丸	昭和7年1月26日生	昭和29年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和46年3月 株式会社テレビ東京 報道部長就任 平成2年6月 同社 取締役副社長就任 平成3年6月 テレビ愛知株式会社 代表取締役社長就任 平成9年6月 同社 取締役会長就任 平成11年6月 同社 相談役就任 平成12年7月 大新東株式会社 常勤監査役就任 平成12年7月 株式会社オフィスファンタジア 代表取締役就任(現任) 平成13年6月 テレビ愛知株式会社 参与就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		足立芳寛	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 通商産業省入省 平成8年6月 同省工業技術院 技術審議官就任 平成10年10月 東京大学大学院工学系研究科 客員教授就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		伊東幹夫	昭和23年4月16日生	昭和57年3月 東海塗装機器株式会社入社 昭和58年4月 当社入社 平成6年4月 企画部 部長 平成6年6月 取締役就任 企画部 部長 平成10年6月 常務取締役就任 制御システム事業部 部長 平成12年4月 常務取締役 企画開発本部 部長 平成13年4月 常務取締役 情報システム事業部 部長 平成13年7月 常務取締役 情報システム事業 セクタ セクタ長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 昭和58年7月 平成6年5月 平成8年5月 平成9年6月 平成14年6月	名古屋弁護士会登録 小川・村橋法律事務所開設 株式会社アオキスーパー 監査役就任(現任) あゆの風法律事務所に名称変更 中部証券金融株式会社 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		田島和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 昭和63年6月 平成12年7月 平成13年1月 平成19年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	監査法人伊東会計事務所入所 同監査法人代表社員就任 同監査法人所長就任 中央青山監査法人名古屋事務所長 就任 あずさ監査法人名古屋事務所長 就任 同監査法人退職 田島和憲公認会計士事務所開設 (現任) 国立大学法人三重大学 監事就任 (現任) 豊田通商株式会社 監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							4,578

- (注) 1 取締役 國保徳丸、足立芳寛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 村橋泰志、田島和憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊東幹夫、村橋泰志の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 田島和憲の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役会長 栢森雅勝は、代表取締役社長 栢森秀行、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

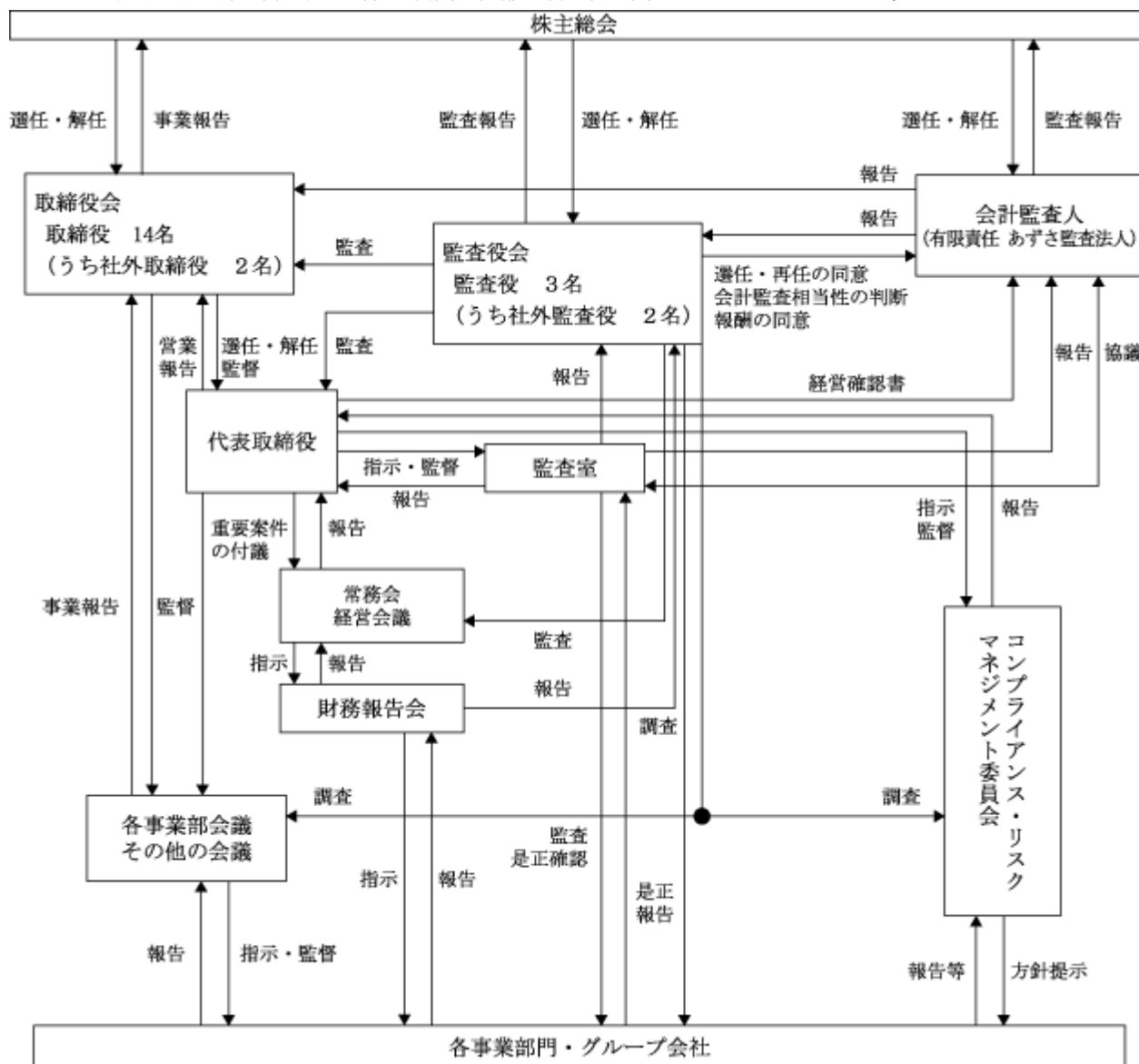
当社の取締役会は、平成24年6月29日現在で、14名（うち社外取締役2名）の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業部制を導入しており、事業に関する収益責任と権限を事業部長（業務担当取締役）に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、平成24年6月29日現在で、監査役3名（うち社外監査役2名）の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

平成24年6月29日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c)当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

(d)内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係の代表取締役経験者1名と、地球環境や国際協力等のグローバルな視野で意見表明できる学識経験者1名が、社外取締役として就任しております。

()取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
- ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
- ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を整備し、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。

()損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
- ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築します。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ的確な経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備します。

()当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用するコンプライアンス行動憲章（2004年度制定）を定め、これをもとにグループ各社でコンプライアンス行動指針を定めております。
- ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法等をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。

()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
- ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。

() 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。

() 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度速やかに報告します。
- ・ 監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保障するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
- ・ 監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
- ・ 前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で、法令及び会計等のそれぞれ専門家に社外監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。

社内業務の監督機能については、3名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

各監査活動の連携においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会うなど業務内容につき監査室から報告を受けるとともに、会計監査人に対しても、監査室から監査計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行い協議しております。また、監査役の会計監査への立会や監査役会に会計監査人の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行うなどにより、各監査活動の相互連携を保っております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 山内和雄	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 石崎勝夫	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等9名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

(a)社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役である國保徳丸氏、足立芳寛氏及び社外監査役である村橋泰志氏、田島和憲氏は、いずれも当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(b)社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任についての考え方

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(c)責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は480万円と会社法第425条第1項の額とのいずれか高い額、社外監査役は600万円と会社法第425条第1項の額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬の内容

(a)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	245,720	107,720	108,800	29,200	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,682	7,578	3,157	947	1
社外役員	13,941	13,041	900	-	6

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切に決定しております。

なお、基本報酬は平成12年6月の株主総会で決議された範囲内で支給し、役員賞与は毎期の定時株主総会で決議された総額に基づき、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役の協議にて決定しており、退職慰労金は社内規程で定めた基準に基づいております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	190,706千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社SANKYO	2,535	10,811	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	2,576	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	30	2,193	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,233	350	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	75	193	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	145	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,020	140	円滑な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社SANKYO	2,535	10,292	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	3,324	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	30	2,811	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,233	380	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	75	204	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	156	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,020	137	円滑な取引関係の維持

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	-	42,000	-
合計	42,000	-	42,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種方法を取得するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,080,578	16,755,511
受取手形及び売掛金	3 8,341,400	3 8,347,971
有価証券	40,000	-
商品及び製品	3,995,074	3,904,774
仕掛品	948,938	99,838
原材料及び貯蔵品	2,645,029	2,115,618
繰延税金資産	109,726	53,804
その他	1,419,409	695,269
貸倒引当金	30,874	56,051
流動資産合計	31,549,283	31,916,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,942,834	8,561,666
減価償却累計額	4,100,552	4,165,390
建物及び構築物(純額)	2,842,281	4,396,275
機械装置及び運搬具	545,550	643,437
減価償却累計額	449,379	492,193
機械装置及び運搬具(純額)	96,170	151,244
工具、器具及び備品	5,439,289	5,232,501
減価償却累計額	4,285,023	4,159,450
工具、器具及び備品(純額)	1,154,266	1,073,051
土地	4,389,713	4,294,795
建設仮勘定	1,338,699	74,500
有形固定資産合計	9,821,132	9,989,865
無形固定資産		
ソフトウェア	1,746,335	1,673,108
その他	138,422	136,968
無形固定資産合計	1,884,757	1,810,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1 209,124	1 211,717
繰延税金資産	2,343,117	2,221,250
投資不動産	1,014,622	1,014,622
減価償却累計額	122,641	135,592
投資不動産(純額)	891,981	879,029
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	371,075	371,075
会員権	543,100	395,609
敷金及び保証金	657,397	463,292
その他	357,931	514,518
貸倒引当金	213,291	285,767
投資その他の資産合計	5,760,436	5,370,725
固定資産合計	17,466,326	17,170,668
資産合計	49,015,609	49,087,404

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,196,475	3 10,360,901
短期借入金	5,325,000	5,825,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	1,305,614	808,685
未払費用	755,924	771,163
未払法人税等	753,854	837,190
前受金	242,681	244,594
役員賞与引当金	43,328	112,857
その他	700,569	545,733
流動負債合計	20,723,447	19,906,126
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,300,000
退職給付引当金	128,978	180,814
役員退職慰労引当金	344,546	338,679
その他	198,129	248,053
固定負債合計	2,271,655	2,067,548
負債合計	22,995,103	21,973,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	24,596,191	25,667,938
自己株式	628	642
株主資本合計	25,949,571	27,021,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,013	4,943
その他の包括利益累計額合計	4,013	4,943
少数株主持分	66,921	87,481
純資産合計	26,020,506	27,113,729
負債純資産合計	49,015,609	49,087,404

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	34,483,024	47,096,572
売上原価	23,246,521	31,143,111
売上総利益	11,236,503	15,953,461
延払販売未実現利益戻入	15,616	9,427
延払販売未実現利益控除	5,552	-
差引売上総利益	11,246,566	15,962,889
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,114,477	2,012,551
役員退職慰労引当金繰入額	40,381	4,132
役員賞与引当金繰入額	58,089	112,857
貸倒引当金繰入額	-	29,772
減価償却費	763,467	851,426
研究開発費	1 2,505,346	1 3,589,982
その他	5,538,256	5,836,853
販売費及び一般管理費合計	11,020,019	12,437,577
営業利益	226,547	3,525,311
営業外収益		
受取利息	25,165	14,168
受取配当金	5,765	5,779
受取ロイヤリティー	73,235	48,623
不動産賃貸料	79,736	71,180
貸倒引当金戻入額	-	30,000
その他	60,010	59,297
営業外収益合計	243,912	229,048
営業外費用		
支払利息	44,933	48,959
支払手数料	-	102,000
持分法による投資損失	14,305	17,651
その他	54,958	44,142
営業外費用合計	114,196	212,754
経常利益	356,263	3,541,606

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6,526	2 2,900
投資有価証券売却益	-	2,300
貸倒引当金戻入額	10,837	-
会員権償還益	-	5,909
その他	1,186	161
特別利益合計	18,551	11,272
特別損失		
固定資産売却損	3 13,498	3 18,486
固定資産除却損	4 26,950	4 105,996
貸倒引当金繰入額	3,350	101,542
災害による損失	62,556	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,615	-
その他	26,081	9,800
特別損失合計	162,052	235,824
税金等調整前当期純利益	212,761	3,317,053
法人税、住民税及び事業税	1,309,525	1,455,578
法人税等調整額	772,063	177,824
法人税等合計	537,462	1,633,403
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	324,700	1,683,650
少数株主利益	17,350	20,559
当期純利益又は当期純損失()	342,050	1,663,090

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	324,700	1,683,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	929
その他の包括利益合計	608	929
包括利益	325,308	1,684,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,659	1,664,020
少数株主に係る包括利益	17,350	20,559

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
当期首残高	25,973,100	24,596,191
当期変動額		
剰余金の配当	1,034,858	591,343
当期純利益又は当期純損失()	342,050	1,663,090
当期変動額合計	1,376,909	1,071,747
当期末残高	24,596,191	25,667,938
自己株式		
当期首残高	491	628
当期変動額		
自己株式の取得	136	14
当期変動額合計	136	14
当期末残高	628	642
株主資本合計		
当期首残高	27,326,617	25,949,571
当期変動額		
剰余金の配当	1,034,858	591,343
当期純利益又は当期純損失()	342,050	1,663,090
自己株式の取得	136	14
当期変動額合計	1,377,046	1,071,732
当期末残高	25,949,571	27,021,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,621	4,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	608	929
当期変動額合計	608	929
当期末残高	4,013	4,943
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,621	4,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	608	929
当期変動額合計	608	929
当期末残高	4,013	4,943

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	49,571	66,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,350	20,559
当期変動額合計	17,350	20,559
当期末残高	66,921	87,481
純資産合計		
当期首残高	27,380,811	26,020,506
当期変動額		
剰余金の配当	1,034,858	591,343
当期純利益又は当期純損失()	342,050	1,663,090
自己株式の取得	136	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,741	21,489
当期変動額合計	1,360,304	1,093,222
当期末残高	26,020,506	27,113,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,761	3,317,053
減価償却費	1,539,402	1,841,857
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,272	97,652
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53,494	5,867
受取利息及び受取配当金	30,930	19,948
支払利息	44,933	48,959
持分法による投資損益（ は益）	14,305	17,651
その他の営業外損益（ は益）	66,527	41,746
固定資産除却損	26,950	105,996
固定資産売却損益（ は益）	6,972	15,586
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,300
会員権評価損	9,100	1,800
その他	22,221	8,751
売上債権の増減額（ は増加）	1,397,182	6,570
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,243,068	1,452,458
仕入債務の増減額（ は減少）	253,371	835,573
その他の資産の増減額（ は増加）	1,133,810	743,766
その他の負債の増減額（ は減少）	7,764	244,812
小計	406,890	7,067,832
利息及び配当金の受取額	31,065	19,970
利息の支払額	44,878	44,843
法人税等の支払額	2,370,713	1,360,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,791,417	5,682,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	42,950
投資有価証券の取得による支出	-	19,999
有形固定資産の取得による支出	1,595,949	1,989,355
無形固定資産の取得による支出	1,102,340	813,689
有形固定資産の売却による収入	17,856	92,163
資産除去債務の履行による支出	-	59,000
定期預金の預入による支出	2,000,000	6,100,000
定期預金の払戻による収入	3,800,000	4,000,000
敷金及び保証金の回収による収入	4,114	220,886
敷金及び保証金の差入による支出	67,170	31,052
貸付けによる支出	135,000	2,000
その他	62,085	51,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016,404	4,607,784

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	500,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	400,000	300,000
自己株式の取得による支出	136	14
支払手数料の支出	-	102,000
配当金の支払額	1,034,396	591,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,466	493,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,684	2,258
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,346,040	578,692
現金及び現金同等物の期首残高	16,426,618	13,080,578
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,760
現金及び現金同等物の期末残高	13,080,578	13,655,511

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

会社名 D I X E O株式会社
元気株式会社
元気モバイル株式会社
D O株式会社
D A X E L株式会社

連結子会社でありました元気ネットワークス株式会社は、当連結会計年度において清算結了いたしましたので、連結の範囲から除いております。ただし、清算結了までの損益計算書については、連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名 株式会社ラピス

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4 投資不動産等

建物	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39～47年
その他	6年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

1 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

3 ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

5 その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」に表示しておりました「修繕費」及び「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の100分の10を下回る事となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「修繕費」20,614千円及び「貸与資産減価償却費」12,951千円は、「その他」に含まれております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,401千円	750千円

2 保証債務

連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース買取保証額	117,578千円	73,904千円

3 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	468,718千円
支払手形	- 千円	67,970千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,505,346千円	3,589,982千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	1,999千円	- 千円
車両運搬具	4,525千円	2,885千円
工具、器具及び備品	0千円	15千円
計	6,526千円	2,900千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産売却損		
建物	6,410千円	7,060千円
機械及び装置	5,901千円	- 千円
工具、器具及び備品	200千円	86千円
土地	986千円	11,340千円
計	13,498千円	18,486千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	8,368千円	42,885千円
建物附属設備	1,069千円	19,929千円
構築物	427千円	- 千円
機械及び装置	- 千円	50千円
車両運搬具	148千円	13千円
工具、器具及び備品	9,295千円	42,716千円
ソフトウェア	7,642千円	400千円
計	26,950千円	105,996千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	895千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	895千円
税効果額	34千円
その他有価証券評価差額金	929千円
その他の包括利益合計	929千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	196	119	-	315
合計	196	119	-	315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	147,836	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	443,507	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	315	19	-	334
合計	315	19	-	334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	443,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月14日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	147,835	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	443,506	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	14,080,578千円	16,755,511千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,000,000千円	3,100,000千円
現金及び現金同等物	13,080,578千円	13,655,511千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	54,800	45,491	7,051	2,257
ソフトウェア	1,112	500	611	-
合計	55,912	45,991	7,662	2,257

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,094	1,055	6,250	787
合計	8,094	1,055	6,250	787

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,470	787
1年超	787	-
合計	2,257	787
リース資産減損勘定の残高	2,080	752

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,653	141
リース資産減損勘定の取崩額	1,565	1,328
減価償却費相当額	4,653	141

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	56,648	53,715
1年超	115,170	86,522
合計	171,818	140,237

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等や短期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

長期借入金は、主に長期運転資金及び設備投資を目的とする資金調達であります。このうち一部は金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,080,578	14,080,578	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,341,400	8,341,400	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	40,000	40,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	16,411	16,411	-
(5) 会員権	543,100		
貸倒引当金(*)	197,240		
	345,860	364,510	18,649
(6) 長期預金	600,000	600,000	-
資産計	23,424,251	23,442,900	18,649
(1) 支払手形及び買掛金	11,196,475	11,196,475	-
(2) 短期借入金	5,325,000	5,325,000	-
(3) 未払金	1,305,614	1,305,614	-
(4) 未払費用	755,924	755,924	-
(5) 未払法人税等	753,854	753,854	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,000,000	2,004,853	4,853
負債計	21,336,868	21,341,721	4,853
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,755,511	16,755,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,347,971	8,347,971	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	17,306	17,306	-
(5) 会員権	395,609		
貸倒引当金(*)	167,240		
	228,369	234,410	6,040
(6) 長期預金	600,000	600,000	-
資産計	25,949,158	25,955,198	6,040
(1) 支払手形及び買掛金	10,360,901	10,360,901	-
(2) 短期借入金	5,825,000	5,825,000	-
(3) 未払金	808,685	808,685	-
(4) 未払費用	771,163	771,163	-
(5) 未払法人税等	837,190	837,190	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,700,000	1,697,767	2,232
負債計	20,302,940	20,300,707	2,232
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 会員権

会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
非上場株式		
関連会社株式	18,401	750
其他有価証券	174,311	193,660
敷金・保証金	657,397	463,292
合計	850,110	657,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,080,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,334,800	6,600	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
債券（社債）	40,000	-	-	-
長期預金	-	600,000	-	-
合計	22,455,379	606,600	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,755,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,345,271	2,700	-	-
長期預金	-	600,000	-	-
合計	25,100,782	602,700	-	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	14,218	6,606	7,612
	(2)債券	-	-	-
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,218	6,606	7,612
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	2,193	3,060	867
	(2)債券	40,000	40,000	-
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	40,000	40,000	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	42,193	43,060	867
合計		56,411	49,666	6,745

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 174,311千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	14,495	6,606	7,889
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,495	6,606	7,889
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	2,811	3,060	249
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,811	3,060	249
合計		17,306	9,666	7,640

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,950	2,300	-
合計	2,950	2,300	-

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利から 固定金利へ	長期借入金	300,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利から 固定金利へ	長期借入金	300,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,398,039	1,573,037
(内訳)		
未認識過去勤務債務	34,378	29,990
未認識数理計算上の差異	153,241	256,980
年金資産	1,150,198	1,165,232
退職給付引当金	128,978	180,814

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	104,264	96,618
利息費用	17,762	19,080
期待運用収益	19,979	20,967
過去勤務債務の費用処理額	4,388	4,388
数理計算上の差異の費用処理額	33,501	30,621
退職給付費用	131,160	120,963

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	134,758千円	119,027千円
未払事業税	64,031千円	106,966千円
たな卸資産評価損	184,506千円	139,742千円
その他	72,973千円	54,209千円
合計	456,270千円	419,944千円
評価性引当金	6,524千円	5,221千円
繰延税金資産(流動資産)合計	449,745千円	414,723千円
繰延税金負債(流動負債)		
前受金	340,018千円	360,919千円
合計	340,018千円	360,919千円
繰延税金負債(流動負債)合計	340,018千円	360,919千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	109,726千円	53,804千円
固定の部		
繰延税金資産(固定資産)		
繰越欠損金	1,007,844千円	884,422千円
貸倒引当金	83,432千円	101,175千円
無形固定資産償却額	2,103,617千円	2,016,012千円
会員権評価損	141,463千円	119,609千円
役員退職慰労引当金	136,977千円	119,553千円
減損損失	180,930千円	155,557千円
その他	211,547千円	365,361千円
合計	3,865,814千円	3,761,692千円
評価性引当金	1,488,265千円	1,484,890千円
繰延税金資産(固定資産)合計	2,377,548千円	2,276,801千円
繰延税金負債(固定負債)		
資産除去債務	21,878千円	33,037千円
その他	12,552千円	22,513千円
繰延税金負債(固定負債)合計	34,431千円	55,550千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	2,343,117千円	2,221,250千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,452,844千円	2,275,055千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4%	2.3%
税額控除等	35.2%	7.1%
住民税均等割等	10.1%	0.7%
評価性引当額	205.3%	8.7%
税率変更による差異	- %	5.3%
その他	0.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.6%	49.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は174,494千円減少し、法人税等調整額は174,459千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	90,063千円	121,621千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	14,302千円
見積りの変更による増加額	30,153千円	- 千円
時の経過による調整額	1,405千円	1,480千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	59,000千円
期末残高	121,621千円	78,404千円

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,744千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,836千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	904,932	891,981
	期中増減額	12,951	12,951
	期末残高	891,981	879,029
期末時価		2,147,936	2,061,474

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。「アミューズメントコンテンツ事業」は、アミューズメントソフト及びアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,456,985	9,492,391	1,533,647	34,483,024	-	34,483,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,572	5,554	28,146	69,274	69,274	-
計	23,492,558	9,497,946	1,561,794	34,552,299	69,274	34,483,024
セグメント利益又は セグメント損失()	3,047,886	1,028,885	59,543	1,959,457	1,732,909	226,547
セグメント資産	11,454,860	10,914,691	1,127,689	23,497,241	25,518,368	49,015,609
その他の項目						
減価償却費	1,029,694	238,199	24,525	1,292,419	234,362	1,526,781
持分法適用会社への 投資額	-	18,401	-	18,401	-	18,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,464,238	257,314	12,123	1,733,676	1,389,368	3,123,044

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,732,909千円には、セグメント間取引消去 13,635千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,719,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額25,518,368千円は、全社資産25,545,373千円及びセグメント内部の取引消去27,004千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,389,368千円は、新社屋設備投資額等であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,738,914	20,463,565	894,093	47,096,572	-	47,096,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	432	11,048	13,804	13,804	-
計	25,741,237	20,463,997	905,141	47,110,377	13,804	47,096,572
セグメント利益又は セグメント損失()	4,793,864	873,377	289,594	5,377,647	1,852,335	3,525,311
セグメント資産	13,048,556	7,569,181	491,505	21,109,243	27,978,160	49,087,404
その他の項目						
減価償却費	1,101,263	260,675	13,372	1,375,311	455,763	1,831,075
持分法適用会社への 投資額	-	750	-	750	-	750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	992,826	170,314	1,227	1,164,368	1,111,499	2,275,868

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,852,335千円には、セグメント間取引消去9,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,861,695千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額27,978,160千円は、全社資産27,979,229千円及びセグメント内部の取引消去1,068千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,111,499千円は、新社屋設備投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	6,370,577千円	制御システム事業
ニッコウ電機株式会社	5,811,330千円	制御システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中正雄	-	-	当社監査役	(被所有)直接0.02	-	事務所・駐車場の賃貸	2,076	-	-
	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接4.98	-	給与支払	34,822	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.95	-	給与支払	22,294	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

(2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝、代表取締役社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,755.57円	1,828.13円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	23.14円	112.50円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	342,050	1,663,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	342,050	1,663,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,020,506	27,113,729
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,953,585	27,026,247
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	(66,921)	(87,481)
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は平成24年3月26日開催の取締役会において、連結子会社であるD I X E O株式会社の事業の一部譲受を決議し、平成24年5月1日付で譲り受けております。

また、平成24年5月25日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として、同社を吸収合併することを決議いたしました。

1 被取得企業の名称及び事業の内容並びに直近期の業績等

- (1) 被取得企業の名称 D I X E O株式会社
- (2) 事業の内容 パチンコファン向け情報コンテンツ事業
- (3) 直近期の業績等

(平成24年3月31日現在)

売上高	2,649百万円
営業利益	659百万円
経常利益	668百万円
当期純利益	392百万円
総資産	1,719百万円
純資産	1,272百万円

2 事業譲受及び吸収合併の目的

当社におけるホール向け、ファン向けのネットワークに関わる事業の強化を図り、今後の機動性を高めるため。

3 事業譲受の要旨

- (1) 譲受日
平成24年5月1日

- (2) 事業譲受の方法
事業譲受の対価は現金のみとする。

4 吸収合併の要旨

- (1) 吸収合併の日程
 - 取締役会決議日 平成24年5月25日
 - 契約締結日 平成24年5月25日
 - 合併期日(効力発生日) 平成24年7月1日(予定)

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、D I X E O株式会社は解散します。

なお、本合併は、会社法第796条3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びD I X E O株式会社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,325,000	5,825,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600,000	1,300,000	1.0	平成25年～平成28年
合計	7,325,000	7,525,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
499,866	399,866	400,266	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,145	28,100	39,318	47,096
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	146	1,987	3,788	3,317
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	48	1,076	1,940	1,663
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.28	72.83	131.27	112.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.28	76.11	58.44	18.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,562,761	15,257,088
受取手形	² 3,042,607	² 3,441,173
売掛金	4,781,212	4,458,924
有価証券	40,000	-
商品及び製品	3,992,348	3,904,534
仕掛品	900,705	11,660
原材料及び貯蔵品	2,517,664	1,863,351
前渡金	29,352	6,109
前払費用	101,020	111,117
繰延税金資産	20,947	1,908
未収入金	1,206,658	499,645
その他	2,198	2,293
貸倒引当金	12,640	43,210
流動資産合計	29,184,836	29,514,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,654,812	8,227,042
減価償却累計額	3,945,399	3,987,966
建物(純額)	2,709,413	4,239,075
構築物	176,214	221,796
減価償却累計額	136,580	147,567
構築物(純額)	39,634	74,229
機械及び装置	404,260	507,662
減価償却累計額	330,569	368,467
機械及び装置(純額)	73,691	139,195
船舶	56,620	56,620
減価償却累計額	55,487	56,053
船舶(純額)	1,132	566
車両運搬具	72,367	73,483
減価償却累計額	54,002	63,213
車両運搬具(純額)	18,364	10,270
工具、器具及び備品	4,844,704	4,618,600
減価償却累計額	4,114,854	3,911,032
工具、器具及び備品(純額)	729,850	707,568
土地	4,389,713	4,294,795
建設仮勘定	1,336,399	74,500
有形固定資産合計	9,298,200	9,540,200
無形固定資産		
商標権	7,982	6,528
ソフトウェア	1,715,802	1,599,730
電話加入権	30,002	30,002
無形固定資産合計	1,753,787	1,636,262

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,811	190,706
関係会社株式	768,893	593,643
出資金	8,960	8,960
関係会社長期貸付金	4,788,614	6,549,445
繰延税金資産	2,237,614	2,150,416
投資不動産	1,014,622	1,014,622
減価償却累計額	122,641	135,592
投資不動産(純額)	891,981	879,029
長期預金	600,000	600,000
破産更生債権等	3,477	841
敷金及び保証金	640,979	448,167
保険積立金	371,075	371,075
会員権	539,525	392,034
その他	121,178	120,339
貸倒引当金	3,308,678	5,376,058
投資損失引当金	40,000	-
投資その他の資産合計	7,813,432	6,928,602
固定資産合計	18,865,419	18,105,065
資産合計	48,050,256	47,619,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 7,671,514	2 7,514,334
買掛金	3,313,956	2,703,439
短期借入金	5,225,000	5,825,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	1,236,338	1,546,291
未払費用	587,017	629,649
未払法人税等	614,255	651,362
未払消費税等	51,604	329,719
前受金	242,141	249,211
預り金	22,478	88,562
役員賞与引当金	41,000	112,857
資産除去債務	59,000	-
その他	407,667	64,981
流動負債合計	19,871,975	20,115,407
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,300,000
退職給付引当金	85,431	130,504
役員退職慰労引当金	308,532	338,679
資産除去債務	32,334	47,555
その他	91,005	102,448
固定負債合計	2,117,303	1,919,188
負債合計	21,989,278	22,034,596

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	4,673,584	4,196,756
利益剰余金合計	24,703,584	24,226,756
自己株式	628	642
株主資本合計	26,056,964	25,580,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,013	4,943
評価・換算差額等合計	4,013	4,943
純資産合計	26,060,977	25,585,066
負債純資産合計	48,050,256	47,619,662

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	21,421,475	31,850,081
商品売上高	4,277,482	6,086,886
役務収益	5,438,036	6,100,178
売上高合計	31,136,994	44,037,146
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,313,777	3,988,712
当期製品仕入高	9,982,083	11,329,936
他勘定受入高	328,147	164,324
他勘定振替高	422,686	409,841
当期製品製造原価	4,992,628	9,381,961
減価償却費	486,658	599,726
合計	18,680,609	25,054,818
製品期末たな卸高	3,988,712	3,900,683
製品売上原価	14,691,897	21,154,134
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,665	3,635
当期商品仕入高	3,749,771	5,718,857
合計	3,752,436	5,722,493
商品期末たな卸高	3,635	3,850
商品売上原価	3,748,800	5,718,642
工事売上原価	2,752,688	2,815,014
売上原価合計	21,193,386	29,687,791
売上総利益	9,943,607	14,349,355
延払販売未実現利益戻入	15,616	9,427
延払販売未実現利益控除	5,552	-
差引売上総利益	9,953,670	14,358,782
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	157,053	125,399
アフターサービス費	563,889	563,348
貸倒引当金繰入額	-	26,407
給料及び賃金	1,811,362	1,719,128
賞与	452,694	579,041
役員退職慰労引当金繰入額	30,147	30,147
役員賞与引当金繰入額	41,000	112,857
退職給付費用	77,904	75,470
法定福利費	318,085	343,627
福利厚生費	125,970	101,414
旅費及び交通費	288,868	235,411
消耗品費	56,916	106,048
賃借料	474,446	414,523
業務委託費	456,749	484,034
減価償却費	736,440	823,286
貸倒損失	2,289	128,960
研究開発費	1,754,529	2,699,434
その他	1,508,304	1,490,860

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費合計	8,856,653	10,059,404
営業利益	1,097,017	4,299,378
営業外収益		
受取利息	77,921	96,874
有価証券利息	1,000	1,000
受取配当金	5,765	5,779
投資不動産賃貸料	79,736	71,180
固定資産賃貸料	197,039 ¹	48,789 ¹
受取ロイヤリティー	73,235	48,623
その他	53,548	98,723
営業外収益合計	488,247	370,971
営業外費用		
支払利息	41,996	47,549
支払手数料	-	102,000
その他	51,227	41,812
営業外費用合計	93,224	191,361
経常利益	1,492,040	4,478,988
特別利益		
固定資産売却益	6,514 ³	1,907 ³
貸倒引当金戻入額	10,707	-
会員権償還益	-	5,909
その他	1,186	161
特別利益合計	18,408	7,979
特別損失		
固定資産売却損	13,441 ⁵	18,486 ⁵
固定資産除却損	26,596 ⁴	102,458 ⁴
関係会社整理損	-	235,520
貸倒引当金繰入額	643,350	2,101,542
その他	97,962	15,050
特別損失合計	781,350	2,473,057
税引前当期純利益	729,098	2,013,909
法人税、住民税及び事業税	1,106,200	1,793,121
法人税等調整額	557,545	106,272
法人税等合計	548,654	1,899,393
当期純利益	180,443	114,516

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,835,492	83.0	7,060,341	80.4
労務費		189,978	3.3	198,586	2.3
経費		801,417	13.7	1,519,137	17.3
当期総製造費用		5,826,887	100.0	8,778,064	100.0
期首仕掛品たな卸高		446,595		900,705	
合計		6,273,483		9,678,770	
期末仕掛品たな卸高		900,705		11,660	
他勘定振替高	2	380,149		285,149	
当期製品製造原価		4,992,628		9,381,961	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	(千円)	580,989	1,269,251
減価償却費	(千円)	98,960	121,247

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費への振替	(千円)	60,044	126,134
売上原価(事業部間振替)	(千円)	320,104	159,014
合計	(千円)	380,149	285,149

【工事原価等明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		333,445	12.1	274,183	9.7
労務費		29,561	1.1	31,695	1.1
経費		2,389,680	86.8	2,509,135	89.2
工事売上原価		2,752,688	100.0	2,815,014	100.0

原価計算の方法

実際原価に基づく工事別個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
資本剰余金合計		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,000,000	20,000,000
当期末残高	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,527,999	4,673,584
当期変動額		
剰余金の配当	1,034,858	591,343
当期純利益	180,443	114,516
当期変動額合計	854,414	476,827
当期末残高	4,673,584	4,196,756
利益剰余金合計		
当期首残高	25,557,999	24,703,584
当期変動額		
剰余金の配当	1,034,858	591,343
当期純利益	180,443	114,516
当期変動額合計	854,414	476,827
当期末残高	24,703,584	24,226,756
自己株式		
当期首残高	491	628
当期変動額		
自己株式の取得	136	14
当期変動額合計	136	14
当期末残高	628	642

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	26,911,516	26,056,964
当期変動額		
剰余金の配当	1,034,858	591,343
当期純利益	180,443	114,516
自己株式の取得	136	14
当期変動額合計	854,551	476,841
当期末残高	26,056,964	25,580,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,621	4,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	929
当期変動額合計	608	929
当期末残高	4,013	4,943
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,621	4,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	929
当期変動額合計	608	929
当期末残高	4,013	4,943
純資産合計		
当期首残高	26,916,138	26,060,977
当期変動額		
剰余金の配当	1,034,858	591,343
当期純利益	180,443	114,516
自己株式の取得	136	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	929
当期変動額合計	855,160	475,911
当期末残高	26,060,977	25,585,066

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 9～17年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を当事業年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的と、キャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5) その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」に表示しておりました「貸与資産減価償却費」、「租税公課」及び「修繕費」は、営業外費用の100分の10を下回る事となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行ったおります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました、「貸与資産減価償却費」12,951千円、「租税公課」9,523千円及び「修繕費」20,614千円は、「その他」に含まれております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース買取保証額	117,578千円	73,904千円

2 期末日の満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	468,718千円
支払手形	- 千円	67,970千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産賃貸料	197,039千円	48,789千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,754,529千円	2,699,434千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,999千円	- 千円
車両運搬具	4,513千円	1,892千円
工具、器具及び備品	0千円	15千円
合計	6,514千円	1,907千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	9,437千円	62,815千円
構築物	427千円	- 千円
機械及び装置	- 千円	50千円
車両運搬具	148千円	13千円
工具、器具及び備品	8,941千円	39,178千円
ソフトウェア	7,642千円	400千円
合計	26,596千円	102,458千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6,410千円	7,060千円
機械及び装置	5,901千円	- 千円
工具、器具及び備品	143千円	86千円
土地	986千円	11,340千円
合計	13,441千円	18,486千円

6 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期製品製造原価からの振替	320,104千円	159,014千円
販売費及び一般管理費からの振替	8,043千円	5,310千円
合計	328,147千円	164,324千円

7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品への振替	1,184千円	16,353千円
貯蔵品への振替	- 千円	208千円
当期製品製造原価への振替	347,650千円	361,799千円
販売費及び一般管理費への振替	5,899千円	31,480千円
特別損失への振替	67,951千円	- 千円
合計	422,686千円	409,841千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196	119	-	315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	315	19	-	334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	56,648	53,715
1年超	115,170	86,522
合計	171,818	140,237

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式762,893千円、関連会社株式6,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式592,893千円、関連会社株式750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	115,767千円	106,437千円
未払事業税	51,344千円	90,719千円
たな卸資産評価損	136,045千円	119,751千円
その他	57,809千円	45,919千円
合計	360,966千円	362,827千円
繰延税金資産(流動資産)合計	360,966千円	362,827千円
繰延税金負債(流動負債)		
前受金	340,018千円	360,919千円
合計	340,018千円	360,919千円
繰延税金負債(流動負債)合計	340,018千円	360,919千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	20,947千円	1,908千円
固定の部		
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金	1,333,805千円	1,897,089千円
無形固定資産償却額	2,103,617千円	2,020,538千円
会員権評価損	140,481千円	118,702千円
役員退職慰労引当金	124,955千円	119,553千円
減損損失	180,930千円	155,557千円
その他	173,426千円	255,954千円
合計	4,057,216千円	4,567,396千円
評価性引当金	1,792,602千円	2,394,773千円
繰延税金資産(固定資産)合計	2,264,614千円	2,172,623千円
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額	2,731千円	2,697千円
資産除去債務	14,447千円	10,950千円
その他	9,820千円	8,559千円
合計	27,000千円	22,207千円
繰延税金負債(固定負債)合計	27,000千円	22,207千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	2,237,614千円	2,150,416千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,258,562千円	2,152,324千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	3.4%
住民税均等割等	2.6%	1.0%
評価性引当金額の増加	37.2%	47.3%
税額控除	10.3%	6.3%
税率変更による差異	- %	8.3%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3%	94.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は167,755千円減少し、法人税等調整額は167,720千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
期首残高（注）		60,327千円		91,334千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		-千円		14,302千円
見積りの変更による増加額		30,153千円		-千円
時の経過による調整額		853千円		918千円
資産除去債務の履行による減少額		-千円		59,000千円
期末残高		91,334千円		47,555千円

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,762.83円	1,730.64円
1株当たり当期純利益金額	12.21円	7.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	180,443	114,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,443	114,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,060,977	25,585,066
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,060,977	25,585,066
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は平成24年3月26日開催の取締役会において、連結子会社であるD I X E O株式会社の事業の一部譲受を決議し、平成24年5月1日付で譲り受けております。

また、平成24年5月25日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として、同社を吸収合併することを決議いたしました。

1 被取得企業の名称及び事業の内容並びに直近期の業績等

- (1) 被取得企業の名称 D I X E O株式会社
- (2) 事業の内容 パチンコファン向け情報コンテンツ事業
- (3) 直近期の業績等

(平成24年3月31日現在)

売上高	2,649百万円
営業利益	659百万円
経常利益	668百万円
当期純利益	392百万円
総資産	1,719百万円
純資産	1,272百万円

2 事業譲受及び吸収合併の目的

当社におけるホール向け、ファン向けのネットワークに関わる事業の強化を図り、今後の機動性を高めるため。

3 事業譲受の要旨

- (1) 譲受日
平成24年5月1日

- (2) 事業譲受の方法
事業譲受の対価は現金のみとする。

4 吸収合併の要旨

- (1) 吸収合併の日程

取締役会決議日	平成24年5月25日
契約締結日	平成24年5月25日
合併期日（効力発生日）	平成24年7月1日（予定）

- (2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、D I X E O株式会社は解散します。

なお、本合併は、会社法第796条3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びD I X E O株式会社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ジャパンネットワークシステム 株式会社	1,000	100,000
ピーアークホールディングス 株式会社	20,000	40,000
株式会社コミュニティ ネットワークセンター	68,832	23,900
株式会社SANKYO	2,535	10,292
株式会社名古屋ソフトウェア センター	100	5,000
株式会社ピー・エム・シー	90	4,500
株式会社平和	2,000	3,324
株式会社藤商事	30	2,811
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	1,233	380
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	75	204
その他2銘柄	1,400	294
計	97,295	190,706

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,654,812	1,902,990	330,760	8,227,042	3,987,966	301,581	4,239,075
構築物	176,214	45,581	-	221,796	147,567	10,986	74,229
機械及び装置	404,260	104,675	1,273	507,662	368,467	39,121	139,195
船舶	56,620	-	-	56,620	56,053	566	566
車両運搬具	72,367	7,205	6,088	73,483	63,213	12,916	10,270
工具、器具及び備品	4,844,704	603,158	829,263	4,618,600	3,911,032	586,780	707,568
土地	4,389,713	-	94,918	4,294,795	-	-	4,294,795
建設仮勘定	1,336,399	998,627	2,260,526	74,500	-	-	74,500
有形固定資産計	17,935,093	3,662,238	3,522,831	18,074,500	8,534,300	951,951	9,540,200
無形固定資産							
商標権	14,540	-	-	14,540	8,011	1,454	6,528
ソフトウェア	7,342,778	644,705	117,255	7,870,229	6,270,498	760,376	1,599,730
電話加入権	30,002	-	-	30,002	-	-	30,002
施設利用権	1,707	-	-	1,707	1,707	-	-
無形固定資産計	7,389,029	644,705	117,255	7,916,479	6,280,217	761,830	1,636,262
長期前払費用	93,729	16,498	34,754	75,473	3,759	340	71,714
投資不動産等	1,014,622	-	-	1,014,622	135,592	12,951	879,029

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

当期増加額

建物	新社屋	1,121,058千円
	新社屋空気調和設備	243,900千円
構築物	新社屋関連	31,996千円
機械及び装置	新社屋立体駐車場設備	95,675千円
	新社屋西側駐車場管制設備	7,431千円
工具、器具及び備品	新社屋什器備品	193,829千円
	生産用設備	139,586千円
ソフトウェア	契約書発行システム	72,314千円
	在庫管理システム	58,200千円

当期減少額

工具、器具及び備品	データ管理サーバ	439,048千円
-----------	----------	-----------

2 「建物」及び「工具、器具及び備品」の当期増加額には、「建設仮勘定」からの振替額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,321,319	2,127,949	-	30,000	5,419,268
投資損失引当金	40,000	-	40,000	-	-
役員賞与引当金	41,000	112,857	41,000	-	112,857
役員退職慰労引当金	308,532	30,147	-	-	338,679

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の戻入によるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		69,647
預金の種類	当座預金	1,566,769
	普通預金	316,861
	通知預金	5,500,000
	定期預金	7,800,000
	その他	3,809
計		15,187,440
合計		15,257,088

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンセイアールアンドディ	353,996
三高株式会社	296,475
株式会社竹屋	290,600
奥村遊機株式会社	249,350
豊丸産業株式会社	191,313
その他	2,059,438
合計	3,441,173

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	638,729
平成24年5月満期	1,528,944
平成24年6月満期	70,108
平成24年7月満期	890,903
平成24年8月満期	243,087
平成24年9月満期	3,616
平成24年10月以降満期	65,784
合計	3,441,173

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SANKYO	528,629
株式会社京楽	296,555
株式会社シンセイ	238,846
株式会社サンセイアールアンドディ	232,128
株式会社足立ライト工業所	218,090
その他	2,944,675
合計	4,458,924

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $(A) + (B) \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
4,781,212	46,239,965	46,562,252	4,458,924	91.3	36.6

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
情報公開システム	1,207,403
景品顧客管理システム	1,008,101
ホールコンピュータ	543,423
表示ユニット	74,356
制御ユニット	10,377
その他	1,060,871
合計	3,904,534

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
表示ユニット	11,397
制御ユニット	263
合計	11,660

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
制御ユニット部品	1,072,055
表示ユニット部品	102,050
販促品類	18,959
消耗資材・部品類	18,603
その他	651,682
合計	1,863,351

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
DAXEL株式会社	5,541,424
元気株式会社	500,000
元気モバイル株式会社	402,000
株式会社ラピス	101,542
元気ネットワークス株式会社	4,479
合計	6,549,445

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リズム時計工業株式会社	1,501,428
株式会社オーイズミ	1,004,564
日本電産コパル電子株式会社	639,169
緑屋電気株式会社	523,027
協栄産業株式会社	509,401
その他	3,336,742
合計	7,514,334

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	1,706,624
平成24年5月満期	2,018,606
平成24年6月満期	1,242,918
平成24年7月満期	1,359,496
平成24年8月満期	1,186,687
合計	7,514,334

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
新生ハイテック株式会社	402,505
オムロンアミューズメント株式会社	291,389
リズム時計工業株式会社	263,869
日本電産コパル電子株式会社	232,630
株式会社オーイズミ	182,918
その他	1,330,125
合計	2,703,439

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,500,000
株式会社三井住友銀行	1,500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,425,000
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社愛知銀行	300,000
中央三井信託銀行株式会社	300,000
株式会社名古屋銀行	300,000
合計	5,825,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱い場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (注) 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
取次所	-
買取手数料	無料
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daijokoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日
東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月12日
東海財務局長に提出

第39期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月14日
東海財務局長に提出

第39期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月14日
東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ダイコク電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山内 和雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ダイコク電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山内 和雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。